

資料2

被害者支援に絡む課題アンケート調査結果

目的：被害者支援の現場に携わる支援職の現状と課題について調査し、その対応策を検討する。

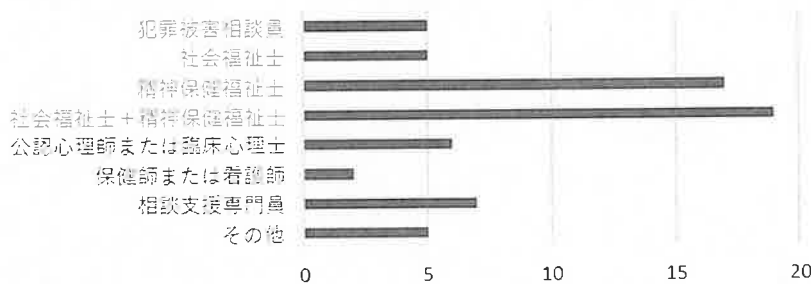
対象：全国の犯罪被害者支援の現場に携わる支援職。

方法：日本精神保健福祉士協会ホームページから、任意で回答依頼。

結果：

- ◇ 【回答率】55名から回答を得た。うち、被害者支援に関わっている者は44名、かつて関わっていた者は5名、関わっていない者は6名であった。
- ◇ 【回答者の資格保持率】49名（89.1%）であった。
- ◇ 【被害者支援業務において、その基盤として考えている資格種別】「社会福祉士と精神保健福祉士」を有する者が多かった。（図1.）

図1. 被害者支援業務の基盤資格と考える資格種別



- ◇ 【勤務形態】常勤32名（58.2%）、非常勤18名（32.7%）、その他（ボランティアなど）5名（9.1%）であった。
- ◇ 【機関種別】性暴力性被害ワンストップ支援センター12名（22.6%）、犯罪被害者等のための総合的対応窓口7名（13.2%）、民間被害者支援センター3名（5.7%）、女性センター等1名（1.9%）、その他30名（56.6%）であった。その他の種別は多岐にわたっていた。（例：障害者総合相談窓口、生活困窮者自立支援機関、保護観察所、相談支援事業所、精神科診療所、精神科病院、精神保健福祉センター、福祉事務所、総務局人権部犯罪被害者等連携担当課、警察）
- ◇ 【被害者支援の通算経験年数】0年-30年で、平均6.9年であった。
- ◇ 【1年間の支援件数】1-10件24名（44.4%）が最多であるが、10-50件13名（24.1%）、50-100件7名（13%）、100件以上3名（5.6%）、不明7名（13%）であった。
- ◇ 【被害者支援について課題と感じていること】（重複回答）の結果、最も多い順に、「トラウマケアができる精神科等の機関が少ない」「所属している機関の特性により十分な支援ができない」「支援のための関係機関・団体等との連携が不十分、あるいは、ネットワークが希薄」「支援のための制度やサービスが限られている。」「被害者が気軽に相談できるような体制がない」「スキルアップのための研修等が不十分」等が挙げられた。（図2.）

図2. 被害者支援の課題

